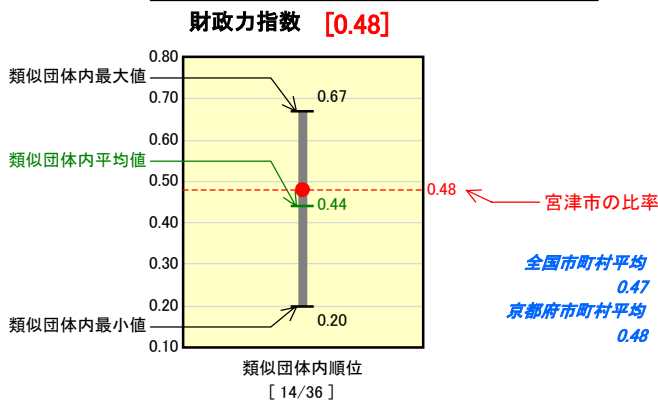


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

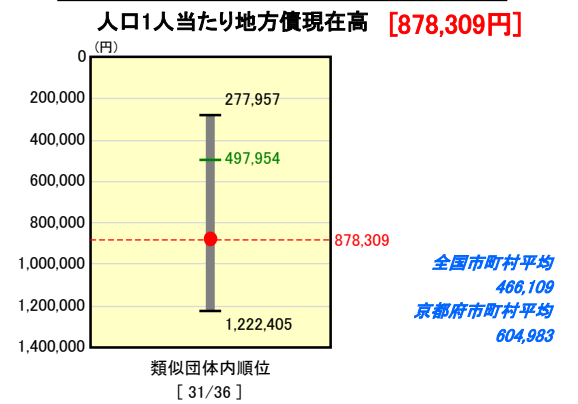
京都府 宮津市

人口	22,532人(H17.3.31現在)
面積	169.31 km ²
歳入総額	12,534,171千円
歳出総額	12,398,730千円
実質収支	83,934千円

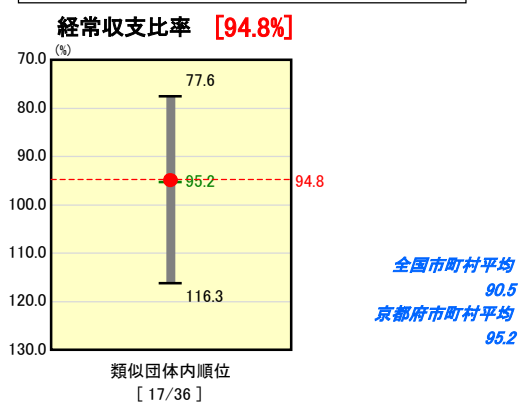
財政力



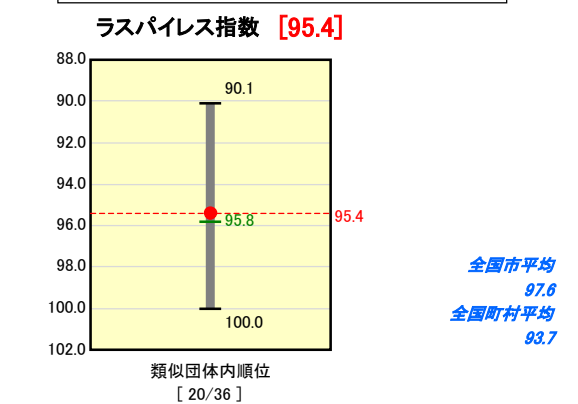
将来負担の健全度



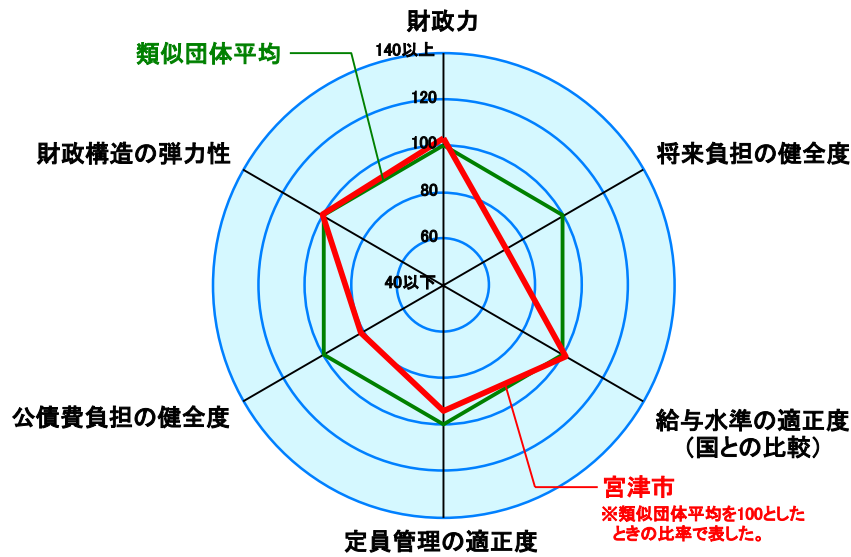
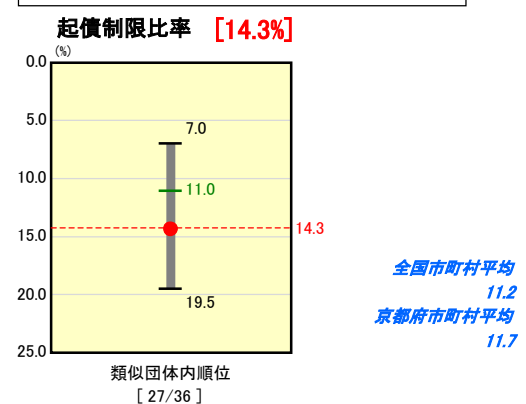
財政構造の弾力性



給与水準の適正度(国との比較)



公債費負担の健全度



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【財政力指数】
平成13年度以降は、市税収入が年々減少している一方で、地方財政の歳出規模の抑制や普通交付税の一部が臨時財政対策債に振り替えられたことにより基準財政需要額も減少しているため、ほぼ横ばいの状況であり、平成16年度では0.48と類似団体平均をやや上回っている。

【経常収支比率】
市税収入の減や、扶助費・公債費など経常的(義務的)経費の増により年々上昇し、平成16年度では94.8%となった。これは、類似団体平均をやや下回っているものの、前年との比較では17ポイント、5年前との比較では14.8ポイントの上昇となっている。今後は、平成18年2月に策定した「宮津市行政改革大綱2006」に基づき、職員定数・給与の見直し等による「市役所内部の改革」、事務事業の厳選や補助金・負担金の見直し等による「事務事業の改革」、受益者負担の見直し等による「収入の改革」等を柱とした財政再建により、経常的経費の抑制と収入の確保を図る。

【起債制限比率】
社会資本整備のため発行してきた市債の償還額の増により、平成13年度以降年々上昇し、平成16年度では14.3%となり、類似団体平均を大きく上回っている。今後は、上記の行政改革大綱に基づく大型事業の見直し(実施時期延伸、事業費の削減)等により、市債の新規発行を極力抑制する。

【人口1人当たり地方債現在高】
従来からの市債発行に加え、少子高齢化や都市部への流出等による人口減も年々進行しているため、類似団体平均を大きく上回っている。今後は、上記の行政改革大綱に基づく大型事業の見直し(実施時期延伸、事業費の削減)等により、市債の新規発行を極力抑制する。

【ラスパイレズ指数】
調整手当の削減等により、平成16年度では国基準をやや下回っているが、今後も上記の行政改革大綱に基づき、全職員を対象とした給料減額の拡大、管理職手当20%減額の継続、特殊勤務手当見直し等により、更なる人件費の削減を図る。

【人口1,000人当たり職員数】
第1次・第2次定員適正化計画に基づき、過去10年で48人の削減を行ってきたところであるが、現在でも類似団体平均を上回っている。今後は、上記の行政改革大綱に基づく市民との協働や組織の再編等により、5年間で40人を目標として削減を図る。